

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

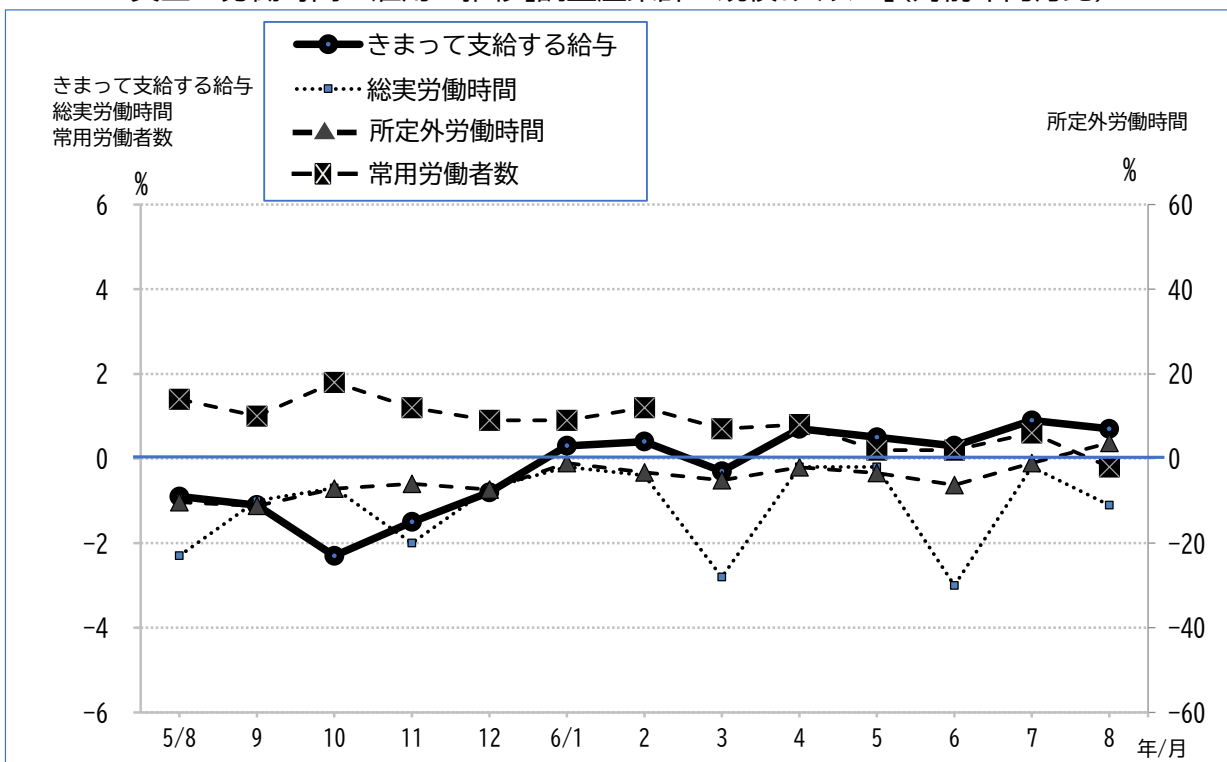
【令和6年8月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、248,610円で対前年同月比0.7%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、131.8時間で対前年同月比1.1%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、8.4時間で対前年同月比3.7%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、301,873人で対前年同月比0.2%の減少

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

8月の現金給与総額は、調査産業計で256,690円となり、前年同月に比べ1.5%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は248,610円で、前年同月に比べ0.7%増となった。

特に支払われた給与は8,080円であった。

実質賃金指数は76.3で、前年同月に比べ、1.4%減となった。

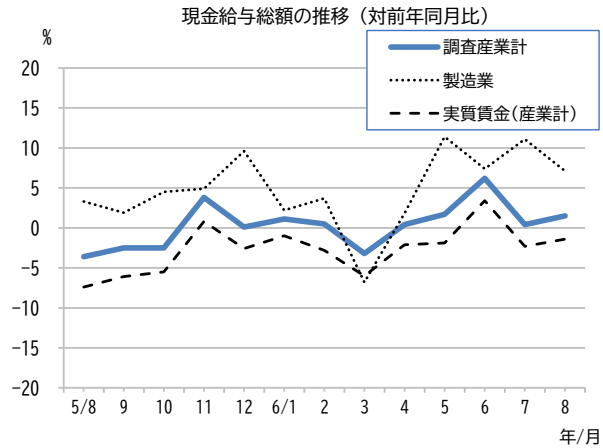


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調査産業計	256,690	1.5	248,610	0.7	232,974	0.8	15,636	8,080
建設業	349,729	△ 6.5	327,231	1.1	314,293	3.0	12,938	22,498
製造業	310,688	7.1	290,774	3.0	264,974	1.5	25,800	19,914
電気・ガス・熱・水道業	491,983	3.6	488,418	3.6	419,082	4.8	69,336	3,565
情報通信業	359,725	2.4	348,863	△ 0.9	324,074	△ 2.3	24,789	10,862
運輸業, 郵便業	261,884	△ 5.0	261,674	△ 4.8	236,590	△ 1.0	25,084	210
卸売業, 小売業	174,640	△ 1.6	172,816	△ 2.4	163,907	△ 3.1	8,909	1,824
金融業, 保険業	301,971	△ 5.9	298,449	△ 6.8	284,254	△ 7.5	14,195	3,522
不動産業, 物品賃貸業	237,303	△ 27.8	222,575	△ 28.1	209,357	△ 23.9	13,218	14,728
学術研究, 専門・技術サービス業	345,290	10.4	324,343	3.7	307,224	4.0	17,119	20,947
宿泊業, 飲食サービス業	97,852	△ 4.6	93,707	△ 5.5	90,326	△ 6.6	3,381	4,145
生活関連サービス業, 娯楽業	187,259	12.0	186,067	17.0	183,692	19.0	2,375	1,192
教育, 学習支援業	302,313	1.8	302,272	1.6	297,363	1.8	4,909	41
医療, 福祉	261,997	△ 0.3	261,997	0.1	246,543	0.6	15,454	0
複合サービス事業	273,101	1.6	273,039	1.6	259,022	3.2	14,017	62
サービス業(他に分類されないもの)	217,004	4.1	208,927	0.9	194,603	1.2	14,324	8,077

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調査産業計	287,627	3.2	279,629	1.5	259,102	2.0	20,527	7,998
建設業	373,487	△ 15.3	373,364	△ 9.2	353,938	△ 7.9	19,426	123
製造業	330,303	9.5	309,748	4.2	280,223	3.1	29,525	20,555
電気・ガス・熱・水道業	511,007	2.0	507,010	2.0	429,407	2.7	77,603	3,997
情報通信業	381,834	6.0	381,806	5.9	362,004	7.2	19,802	28
運輸業, 郵便業	247,144	△ 11.2	246,798	△ 11.1	224,908	△ 2.6	21,890	346
卸売業, 小売業	208,743	5.1	205,582	3.6	196,869	4.4	8,713	3,161
金融業, 保険業	351,425	6.6	350,732	6.5	334,570	4.1	16,162	693
不動産業, 物品賃貸業	332,327	△ 11.3	270,556	△ 3.1	245,248	△ 6.7	25,308	61,771
学術研究, 専門・技術サービス業	353,906	2.7	353,906	2.6	329,315	3.0	24,591	0
宿泊業, 飲食サービス業	121,174	5.1	114,861	4.3	109,560	4.0	5,301	6,313
生活関連サービス業, 娯楽業	111,104	11.1	107,284	7.3	101,398	6.5	5,886	3,820
教育, 学習支援業	318,430	0.8	318,430	0.9	313,930	0.3	4,500	0
医療, 福祉	291,506	0.2	291,506	0.7	270,542	1.3	20,964	0
複合サービス事業	278,378	3.9	278,292	4.0	260,562	6.4	17,730	86
サービス業(他に分類されないもの)	210,815	6.7	200,127	2.3	183,553	3.3	16,574	10,688

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

8月の総実労働時間は、調査産業計で131.8時間で、前年同月に比べ1.1%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は123.4時間で前年同月に比べ1.3%減、所定外労働時間は8.4時間で、前年同月に比べ3.7%増となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、10.9時間で、前年同月に比べ11.2%増となった。

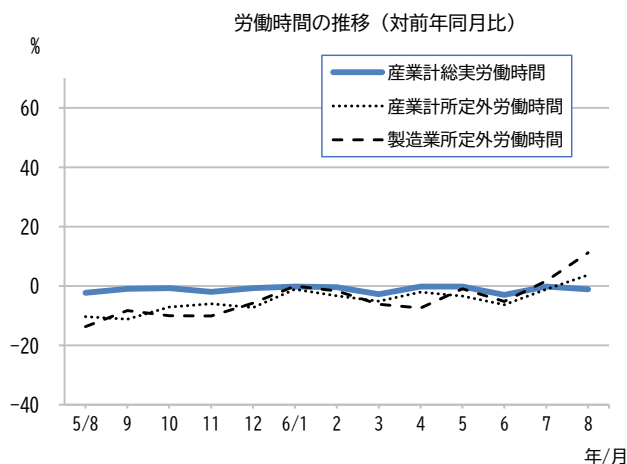


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総実労働時間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対前年同月差	本 月	対前年同月差
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比				
調 査 産 業 計	131.8	△ 1.1	123.4	△ 1.3	8.4	3.7	17.6	△ 0.2
建 設 業	146.3	0.2	136.1	△ 0.1	10.2	4.2	17.9	0.2
製 造 業	145.7	1.7	134.8	1.0	10.9	11.2	18.0	0.3
電気・ガス・熱・水道業	155.1	△ 1.3	138.8	△ 1.0	16.3	△ 3.0	18.7	△ 0.2
情 報 通 信 業	153.8	△ 2.7	142.4	△ 3.2	11.4	2.8	17.8	△ 0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	173.7	△ 0.1	144.0	△ 1.1	29.7	5.3	18.5	△ 0.7
卸 売 業 , 小 売 業	116.6	△ 1.8	112.0	△ 2.7	4.6	21.1	18.8	△ 0.4
金 融 業 , 保 険 業	128.4	△ 10.0	122.4	△ 9.6	6.0	△ 17.8	16.7	△ 2.1
不動産業,物品賃貸業	135.1	△ 19.2	128.1	△ 13.6	7.0	△ 63.2	18.1	△ 1.9
学術研究,専門・技術サービス業	142.2	4.1	136.0	5.3	6.2	△ 18.4	17.7	0.0
宿泊業,飲食サービス業	76.3	△ 5.8	73.2	△ 4.7	3.1	△ 27.9	12.6	△ 0.4
生活関連サービス業,娯楽業	133.0	22.1	117.9	13.1	15.1	221.3	18.2	2.0
教育, 学習支援業	108.8	△ 6.8	103.0	△ 4.8	5.8	△ 31.8	15.0	0.0
医療, 福祉	136.0	△ 3.6	131.6	△ 3.9	4.4	4.8	18.4	△ 0.5
複合サービス事業	143.3	△ 7.0	137.6	△ 5.5	5.7	△ 33.7	18.4	△ 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	134.9	△ 0.9	126.8	△ 1.0	8.1	1.3	18.2	△ 0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総実労働時間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対前年同月差	本 月	対前年同月差
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比				
調 査 産 業 計	139.8	△ 0.4	130.2	0.2	9.6	△ 7.6	17.8	0.1
建 設 業	147.3	△ 3.4	137.8	0.7	9.5	△ 39.1	17.7	0.3
製 造 業	147.3	2.7	135.9	3.0	11.4	1.7	18.0	0.6
電気・ガス・熱・水道業	155.4	△ 3.6	137.7	△ 3.7	17.7	△ 2.7	18.7	△ 0.6
情 報 通 信 業	155.0	△ 3.1	147.4	△ 1.6	7.6	△ 24.7	18.1	△ 0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	168.3	△ 8.3	137.0	△ 5.6	31.3	△ 18.9	18.4	△ 0.6
卸 売 業 , 小 売 業	136.6	△ 0.2	130.1	0.3	6.5	△ 7.2	18.6	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	152.7	13.9	142.4	11.7	10.3	53.8	18.9	0.9
不動産業,物品賃貸業	158.7	1.4	145.1	△ 2.0	13.6	56.3	19.3	△ 0.1
学術研究,専門・技術サービス業	142.4	5.1	133.3	5.3	9.1	0.0	17.5	0.4
宿泊業,飲食サービス業	91.0	0.0	86.6	△ 0.6	4.4	12.8	14.3	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	88.3	2.3	85.3	2.5	3.0	△ 3.2	14.8	0.8
教育, 学習支援業	116.8	1.0	109.6	3.6	7.2	△ 25.0	15.5	1.0
医療, 福祉	143.2	△ 2.2	138.1	△ 2.6	5.1	8.5	18.7	△ 0.4
複合サービス事業	147.2	0.0	140.0	1.5	7.2	△ 21.8	19.1	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	131.5	△ 3.3	122.2	△ 3.4	9.3	△ 2.1	17.9	△ 0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

(規模5人以上)

8月の常用労働者数は、調査産業計で301,873人で、前年同月に比べ0.2%減となった。
 常用労働者のうちパートタイム労働者は95,064人で、常用労働者に占める割合は31.5%であった。
 労働異動率をみると、調査産業計で入職率1.34%、離職率1.67%であった。
 製造業の常用労働者数は66,669人で、前年同月に比べ1.7%減となった。

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

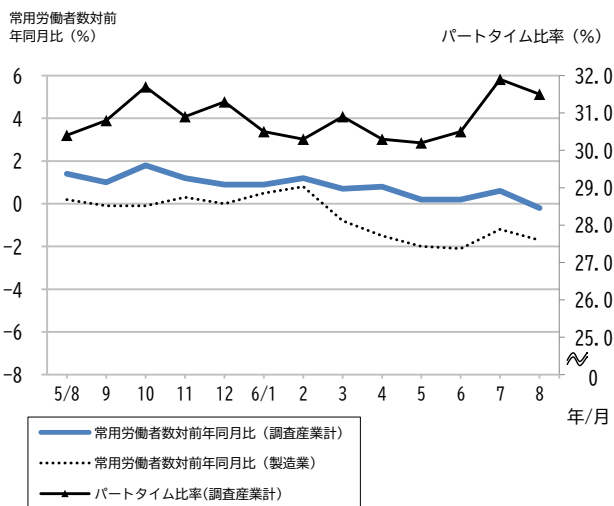


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	301,873	△ 0.2	95,064	31.5	4,073	1.34	5,043	1.67
建 設 業	19,477	1.4	964	4.9	72	0.36	351	1.78
製 造 業	66,669	△ 1.7	6,465	9.7	390	0.58	586	0.88
電気・ガス・熱・水道業	3,189	△ 4.2	81	2.5	40	1.26	19	0.60
情 報 通 信 業	5,185	11.6	247	4.8	8	0.15	82	1.56
運 輸 業, 郵 便 業	14,485	△ 4.8	1,415	9.8	16	0.11	368	2.48
卸 売 業, 小 売 業	50,646	△ 1.8	31,392	62.0	706	1.40	555	1.10
金 融 業, 保 険 業	6,458	△ 3.9	304	4.7	175	2.77	29	0.46
不動産業, 物品賃貸業	2,790	△ 0.6	1,000	35.8	6	0.22	6	0.22
学術研究, 専門・技術サービス業	7,983	0.9	829	10.4	100	1.25	112	1.40
宿泊業, 飲食サービス業	20,675	△ 5.7	17,720	85.7	409	1.95	699	3.33
生活関連サービス業, 娯楽業	9,185	8.1	4,696	51.1	1,201	13.07	1,207	13.13
教育, 学習支援業	20,338	△ 1.1	5,453	26.8	130	0.64	147	0.72
医 療, 福 祉	49,491	4.5	16,047	32.4	421	0.85	527	1.06
複合サービス事業	3,049	1.3	922	30.2	6	0.20	6	0.20
サービス業(他に分類されないもの)	22,253	1.3	7,529	33.8	393	1.77	349	1.57

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	173,218	0.2	42,200	24.4	2,027	1.17	2,286	1.32
建 設 業	6,245	△ 2.1	260	4.2	13	0.21	96	1.52
製 造 業	50,773	0.8	3,888	7.7	319	0.63	388	0.76
電気・ガス・熱・水道業	2,845	△ 2.8	43	1.5	40	1.42	19	0.67
情 報 通 信 業	4,030	13.6	76	1.9	8	0.20	16	0.40
運 輸 業, 郵 便 業	8,776	△ 2.7	1,119	12.8	16	0.18	291	3.22
卸 売 業, 小 売 業	18,422	△ 2.8	9,878	53.6	333	1.81	307	1.67
金 融 業, 保 険 業	2,421	△ 10.6	63	2.6	51	2.13	29	1.21
不動産業, 物品賃貸業	559	△ 1.5	153	27.4	6	1.07	6	1.07
学術研究, 専門・技術サービス業	4,367	0.8	412	9.4	46	1.05	58	1.32
宿泊業, 飲食サービス業	6,628	△ 1.4	5,675	85.6	308	4.69	247	3.76
生活関連サービス業, 娯楽業	2,863	12.3	2,222	77.6	101	3.52	107	3.73
教育, 学習支援業	13,318	1.3	3,144	23.6	88	0.66	65	0.49
医 療, 福 祉	32,946	△ 0.1	8,075	24.5	299	0.91	346	1.05
複合サービス事業	2,182	0.0	513	23.5	6	0.27	6	0.27
サービス業(他に分類されないもの)	16,843	1.4	6,679	39.7	393	2.35	305	1.82

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額					きまって支給する給与						
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	実質		実質		実質		実質		実質		実質	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	101.1	1.2	101.2	0.0	101.1	△ 1.3	101.0	2.1	101.1	0.9	101.2	△ 0.3
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和5年 8	82.2	△ 3.6	77.2	△ 7.4	90.0	3.3	97.3	△ 0.9	91.4	△ 4.8	107.1	4.7
9	81.1	△ 2.5	76.0	△ 6.1	90.3	1.9	97.1	△ 1.1	91.0	△ 4.7	108.1	4.6
10	80.7	△ 2.5	75.2	△ 5.5	90.8	4.5	96.9	△ 2.3	90.3	△ 5.3	108.9	5.2
11	89.5	3.8	83.3	0.8	94.1	4.9	98.3	△ 1.5	91.5	△ 4.4	109.5	4.8
12	177.1	0.1	165.5	△ 2.6	214.9	9.6	98.1	△ 0.8	91.7	△ 3.4	109.5	5.3
令和6年 1	82.7	1.1	77.1	△ 1.0	88.9	2.2	97.9	0.3	91.2	△ 1.9	106.9	3.5
2	82.0	0.5	76.5	△ 2.9	90.0	3.7	98.8	0.4	92.2	△ 3.0	108.3	3.5
3	85.5	△ 3.2	79.8	△ 6.1	89.7	△ 6.8	98.7	△ 0.3	92.1	△ 3.4	108.2	3.6
4	85.0	0.4	78.8	△ 2.1	93.0	1.8	100.7	0.7	93.4	△ 1.7	110.8	4.1
5	84.4	1.7	77.6	△ 1.9	98.0	11.4	99.2	0.5	91.3	△ 3.0	109.9	5.3
6	140.1	6.2	128.9	3.4	140.5	7.4	100.2	0.3	92.2	△ 2.3	111.2	4.0
7	119.7	0.4	109.5	△ 2.3	158.7	11.1	98.9	0.9	90.5	△ 1.8	110.9	3.8
8	83.7	1.5	76.3	△ 1.4	95.5	7.1	98.3	0.7	89.6	△ 2.2	109.0	3.0

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和5年 8	92.9	△ 2.3	95.9	△ 2.2	92.8	△ 1.7	95.6	△ 1.3	94.0	△ 10.3	99.0	△ 13.7
9	97.6	△ 1.0	106.3	1.6	97.2	△ 0.2	105.4	2.5	103.6	△ 11.2	118.6	△ 8.3
10	98.0	△ 0.7	106.9	1.5	97.2	△ 0.3	106.3	2.5	109.5	△ 7.1	114.7	△ 10.0
11	98.1	△ 2.0	107.8	0.2	97.2	△ 1.7	106.7	1.2	111.9	△ 6.0	123.5	△ 10.1
12	97.1	△ 0.7	106.3	△ 0.2	96.4	△ 0.2	104.9	0.5	107.1	△ 7.3	126.5	△ 5.8
令和6年 1	91.1	△ 0.2	93.7	0.2	90.2	△ 0.2	92.8	0.3	103.6	△ 1.1	105.9	0.0
2	96.8	△ 0.4	105.8	0.1	96.1	△ 0.2	104.9	0.2	107.1	△ 3.3	117.6	△ 1.7
3	96.8	△ 2.8	103.3	△ 1.7	95.8	△ 2.7	102.1	△ 1.4	110.7	△ 5.1	119.6	△ 6.2
4	101.3	△ 0.2	108.9	0.2	100.7	0.0	108.8	0.6	110.7	△ 2.1	109.8	△ 7.4
5	96.1	△ 0.2	98.7	2.2	95.7	0.0	98.6	2.4	101.2	△ 3.4	100.0	△ 1.0
6	101.5	△ 3.0	108.9	△ 1.4	101.1	△ 2.7	109.0	△ 1.2	106.0	△ 6.3	107.8	△ 5.2
7	98.7	△ 0.2	105.3	△ 1.3	98.1	△ 0.1	104.7	△ 1.4	107.1	△ 1.1	113.7	1.7
8	92.4	△ 1.1	97.3	1.7	91.9	△ 1.3	96.6	1.0	100.0	3.7	106.9	11.2

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	102.0	0.5	98.3	1.1	103.4	1.3	93.9	△ 0.8	98.4	△ 2.2	137.1	15.2
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和5年 8	102.9	1.4	96.8	0.2	96.0	△ 1.3	95.9	2.2	124.7	8.4	102.8	△ 15.3
9	102.8	1.0	96.6	△ 0.1	95.3	△ 2.1	95.7	2.0	126.3	9.0	101.4	△ 16.4
10	103.1	1.8	96.1	△ 0.1	94.5	△ 3.4	95.2	1.7	130.5	15.3	101.6	△ 13.8
11	102.5	1.2	96.1	0.3	94.9	△ 2.6	95.2	2.2	126.5	10.9	100.8	△ 15.1
12	102.6	0.9	96.1	0.0	94.5	△ 2.6	95.2	2.2	128.2	9.3	101.2	△ 16.8
令和6年 1	102.0	1.0	96.3	0.5	95.1	△ 0.4	95.9	1.9	124.0	4.0	96.6	△ 11.3
2	102.0	1.3	96.3	0.7	95.3	0.3	95.6	1.4	123.1	3.6	99.8	△ 5.1
3	101.4	0.7	94.7	△ 0.7	93.9	△ 0.7	93.4	△ 0.2	125.2	4.1	102.9	△ 5.0
4	102.3	0.9	95.7	△ 1.4	95.5	△ 0.6	94.6	△ 1.6	123.7	4.0	103.0	△ 0.4
5	102.2	0.2	95.4	△ 2.0	95.5	△ 1.1	94.9	△ 1.4	123.1	3.1	97.1	△ 7.5
6	102.8	0.2	95.4	△ 2.1	95.7	△ 0.8	95.0	△ 1.7	125.2	2.5	96.0	△ 6.8
7	103.1	0.6	95.4	△ 1.2	94.0	△ 2.1	94.5	△ 1.3	131.3	6.6	101.1	△ 0.7
8	102.7	△ 0.2	95.2	△ 1.7	94.3	△ 1.8	94.5	△ 1.5	129.2	3.6	98.8	△ 3.9

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	101.7	△ 0.1	101.8	△ 1.3	98.6	△ 4.6	102.2	0.7	102.3	△ 0.4	99.6	△ 2.6
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和5年 8	82.4	△ 1.7	77.4	△ 5.5	85.2	0.7	101.8	△ 0.9	95.6	△ 4.8	105.5	1.4
9	83.5	△ 2.1	78.3	△ 5.7	86.8	△ 1.8	102.2	△ 0.5	95.8	△ 4.1	106.3	0.9
10	82.9	△ 2.0	77.3	△ 4.9	87.5	1.3	102.8	△ 1.1	95.8	△ 4.1	107.4	2.0
11	94.4	8.1	87.9	5.0	89.3	△ 0.4	104.5	0.3	97.3	△ 2.6	107.6	1.1
12	188.8	△ 1.4	176.4	△ 4.0	211.9	3.1	103.3	△ 0.5	96.5	△ 3.1	107.9	2.4
令和6年 1	81.2	0.6	75.7	△ 1.6	84.3	2.9	99.6	△ 0.8	92.8	△ 3.0	103.8	1.9
2	81.2	0.9	75.7	△ 2.6	85.8	3.1	100.5	0.5	93.8	△ 2.9	105.7	2.7
3	86.0	△ 2.9	80.2	△ 6.0	85.3	△ 10.8	100.3	△ 0.1	93.6	△ 3.1	105.4	1.5
4	83.9	0.5	77.8	△ 1.9	88.7	0.5	102.6	0.9	95.2	△ 1.4	108.4	2.6
5	82.8	1.0	76.2	△ 2.6	89.0	6.2	101.0	0.6	92.9	△ 2.9	106.9	3.3
6	149.1	7.1	137.2	4.3	144.3	9.8	102.5	0.7	94.3	△ 2.0	108.9	3.0
7	122.6	1.4	112.2	△ 1.2	158.5	14.7	102.0	0.8	93.3	△ 1.9	109.8	4.3
8	84.2	3.2	76.8	0.3	92.3	9.5	102.2	1.5	93.2	△ 1.5	108.6	4.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和5年 8	95.7	△ 1.4	92.5	△ 3.8	95.0	△ 1.5	92.3	△ 3.5	106.1	0.0	95.1	△ 7.9
9	100.3	△ 0.4	103.2	1.0	99.2	0.5	102.6	1.4	116.3	△ 9.6	109.8	△ 3.6
10	102.0	0.2	103.5	0.0	100.4	0.5	102.9	0.1	125.5	△ 1.6	109.8	△ 1.5
11	102.4	△ 0.5	104.8	△ 1.2	100.7	△ 0.4	104.2	△ 0.8	126.5	△ 1.6	112.3	△ 6.2
12	100.2	△ 0.2	103.5	△ 0.2	98.8	0.1	102.5	△ 0.2	120.4	△ 3.3	116.4	0.7
令和6年 1	92.2	△ 1.7	90.0	△ 0.7	91.7	△ 0.7	90.1	0.0	100.0	△ 13.3	89.3	△ 8.4
2	97.7	0.2	102.0	△ 0.5	97.1	1.1	102.2	0.4	105.1	△ 12.0	100.0	△ 9.7
3	98.0	△ 2.6	100.1	△ 2.5	97.4	△ 1.6	99.8	△ 1.8	106.1	△ 14.1	103.3	△ 10.6
4	102.3	0.1	104.7	△ 1.2	102.0	1.3	105.3	△ 0.1	107.1	△ 13.3	97.5	△ 13.2
5	97.6	0.2	94.9	1.4	97.6	1.3	95.7	2.5	98.0	△ 13.5	85.2	△ 11.2
6	102.6	△ 2.9	105.7	△ 1.6	102.6	△ 1.7	106.6	△ 0.7	103.1	△ 17.2	95.9	△ 10.7
7	101.4	△ 0.6	102.4	△ 1.9	101.5	0.5	102.8	△ 1.4	100.0	△ 14.7	97.5	△ 7.8
8	95.4	△ 0.4	95.0	2.7	95.2	0.2	95.2	3.0	98.0	△ 7.6	93.4	1.7

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	103.3	0.6	97.4	0.3	103.1	1.7	96.3	0.0	104.4	△ 4.3	110.0	6.8
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和5年 8	104.0	0.8	97.3	0.0	98.3	△ 2.8	95.4	△ 0.3	128.8	13.7	118.5	4.4
9	103.5	0.6	97.2	△ 0.1	98.4	△ 2.1	95.3	△ 0.2	126.2	10.3	118.6	1.8
10	103.3	0.7	96.9	0.2	98.1	△ 2.7	95.1	0.1	126.8	13.7	115.7	1.3
11	103.3	0.6	96.9	0.5	98.7	△ 1.6	95.3	0.7	124.1	8.8	114.3	△ 1.0
12	103.3	0.5	96.9	0.5	98.0	△ 2.0	95.1	0.5	126.8	9.5	116.4	0.3
令和6年 1	103.0	△ 0.6	96.7	0.4	96.6	△ 2.1	95.3	1.7	131.0	4.1	111.3	△ 12.2
2	103.1	△ 0.4	96.6	0.7	96.9	△ 1.2	94.6	1.5	130.7	2.0	117.8	△ 7.8
3	102.9	△ 0.4	96.9	1.1	96.7	△ 1.2	95.1	2.0	130.4	2.1	117.3	△ 6.9
4	104.0	0.2	98.5	1.0	98.4	△ 1.0	96.7	1.4	128.5	3.7	117.6	△ 2.6
5	104.0	0.0	98.2	0.6	98.6	△ 1.1	96.8	1.4	127.8	3.9	113.2	△ 6.8
6	104.4	0.6	98.4	0.8	98.4	△ 0.5	96.9	1.3	130.6	3.6	112.0	△ 4.9
7	104.4	0.4	98.4	1.0	98.2	△ 0.8	96.9	1.5	131.8	4.2	112.2	△ 4.9
8	104.2	0.2	98.1	0.8	98.1	△ 0.2	96.6	1.3	131.4	2.0	114.0	△ 3.8

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和6年8月確報)

産 業	現金給与総額											
			きまって支給				所定内給与		所定外給与		特別に支払われ	
	前年比		する給与	前年比	前年比		前年比		た給与	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	296,154	2.8	282,038	2.4	262,617	2.4	19,421	1.7	14,116	12.0		
鉱業、採石業等	381,097	6.8	324,473	12.2	300,151	15.2	24,322	△ 15.6	56,624	△ 15.7		
建設業	411,845	4.3	359,743	3.2	337,273	3.7	22,470	△ 3.3	52,102	12.6		
製造業	339,882	2.3	323,711	3.1	294,350	2.9	29,361	3.9	16,171	△ 10.9		
電気・ガス業	477,332	4.5	469,633	4.5	414,934	4.3	54,699	6.5	7,699	△ 0.3		
情報通信業	420,604	4.4	413,082	5.5	377,193	4.9	35,889	12.0	7,522	△ 34.9		
運輸業、郵便業	335,321	3.0	322,353	1.9	280,728	3.2	41,625	△ 5.8	12,968	35.7		
卸売業、小売業	267,803	4.4	249,434	1.8	236,660	1.6	12,774	6.1	18,369	60.7		
金融業、保険業	410,264	4.7	399,857	4.6	372,262	3.9	27,595	16.2	10,407	5.7		
不動産・物品賃貸業	345,290	1.5	326,241	0.5	304,305	0.6	21,936	0.0	19,049	19.4		
学術研究等	424,122	3.8	402,915	2.8	378,418	3.2	24,497	△ 4.4	21,207	30.2		
飲食サービス業等	136,301	3.2	132,087	3.1	124,343	3.2	7,744	2.6	4,214	6.2		
生活関連サービス等	215,891	5.0	207,758	6.0	198,090	6.0	9,668	7.2	8,133	△ 16.0		
教育、学習支援業	299,292	△ 0.5	295,981	0.5	289,788	0.6	6,193	△ 3.4	3,311	△ 45.7		
医療、福祉	272,157	2.6	262,408	2.2	247,797	2.3	14,611	1.8	9,749	13.4		
複合サービス事業	306,523	2.3	298,265	0.9	280,683	1.0	17,582	0.8	8,258	109.4		
その他のサービス業	257,806	3.2	248,334	3.2	229,287	3.4	19,047	2.3	9,472	△ 0.8		
事業所規模30人以上												
調査産業計	327,096	3.1	315,918	3.2	291,386	3.2	24,532	—	11,178	—		
製造業	354,079	2.1	342,706	3.4	308,891	3.3	33,815	—	11,373	—		
卸売業、小売業	303,212	5.3	282,810	2.2	267,122	1.8	15,688	—	20,402	—		
医療、福祉	309,005	3.6	298,806	3.5	278,691	3.4	20,115	—	10,199	—		

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和6年8月確報)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	132.2	△ 1.1	122.9	△ 1.0	9.3	△ 3.1	17.1	0.0
鉱業、採石業等	152.4	△ 5.9	140.0	△ 2.6	12.4	△ 31.5	18.7	△ 0.4
建設業	151.4	△ 2.3	139.9	△ 1.7	11.5	△ 8.7	18.5	△ 0.5
製造業	147.2	△ 0.3	134.5	△ 0.3	12.7	△ 0.8	17.7	0.0
電気・ガス業	154.8	△ 1.6	139.9	△ 2.0	14.9	1.3	18.6	△ 0.4
情報通信業	156.6	1.0	141.7	0.8	14.9	2.8	18.5	0.1
運輸業、郵便業	161.5	△ 2.4	140.7	△ 1.8	20.8	△ 6.7	19.0	△ 0.2
卸売業、小売業	126.7	△ 0.2	119.8	△ 0.3	6.9	0.0	17.3	0.0
金融業、保険業	146.9	0.1	134.4	△ 0.8	12.5	9.7	18.4	△ 0.1
不動産・物品賃貸業	147.4	0.8	135.7	0.8	11.7	0.0	18.2	0.1
学術研究等	146.5	△ 1.9	134.6	△ 1.3	11.9	△ 7.8	17.7	△ 0.1
飲食サービス業等	90.2	△ 1.3	84.6	△ 1.4	5.6	0.0	13.5	△ 0.1
生活関連サービス等	124.5	2.1	117.6	1.6	6.9	11.3	16.8	0.0
教育、学習支援業	97.6	△ 5.3	91.8	△ 5.4	5.8	△ 3.4	13.3	△ 0.6
医療、福祉	129.6	△ 0.5	124.8	△ 0.3	4.8	△ 6.0	17.4	△ 0.1
複合サービス事業	145.2	△ 2.4	138.3	△ 2.3	6.9	△ 2.8	18.6	△ 0.5
その他のサービス業	135.6	△ 0.9	125.5	△ 0.7	10.1	△ 2.8	17.5	△ 0.2
事業所規模30人以上								
調査産業計	138.3	△ 0.8	127.5	△ 0.6	10.8	△ 2.7	17.4	—
製造業	149.9	△ 0.1	135.9	0.0	14.0	△ 1.4	17.7	—
卸売業、小売業	131.6	△ 0.2	124.0	△ 0.1	7.6	△ 1.4	17.8	—
医療、福祉	138.5	△ 0.4	132.8	△ 0.1	5.7	△ 6.5	18.1	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和6年8月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	51,064	1.2	15,737	30.8	1.61	△ 0.06	1.72	△ 0.09
鉱業, 採石業等	13	4.1	0	2.4	1.19	0.85	1.45	0.99
建 設 業	2,540	0.6	150	5.9	0.98	0.15	0.91	△ 0.23
製 造 業	7,675	△ 0.1	981	12.8	0.73	△ 0.09	0.96	△ 0.07
電気・ガス業	264	△ 0.8	13	4.8	0.77	△ 0.26	1.05	△ 0.13
情 報 通 信 業	1,875	1.6	110	5.9	1.06	△ 0.17	1.09	△ 0.26
運輸業, 郵便業	2,957	△ 0.8	458	15.5	1.15	△ 0.15	1.58	0.26
卸売業, 小売業	9,336	2.0	4,138	44.3	1.68	0.10	1.63	△ 0.06
金融業, 保険業	1,330	△ 0.1	135	10.1	1.02	△ 0.54	1.41	0.12
不動産・物品賃貸業	916	2.9	179	19.6	1.68	0.28	1.32	△ 0.23
学 術 研 究 等	1,738	2.9	187	10.7	0.98	0.31	1.24	0.15
飲食サービス業等	4,371	4.9	3,375	77.2	4.08	0.03	3.78	△ 0.24
生活関連サービス等	1,476	3.5	727	49.2	2.18	△ 0.58	2.69	0.29
教育, 学習支援業	3,183	4.1	1,030	32.4	1.17	△ 0.06	2.21	△ 0.10
医 療, 福 祉	8,330	0.8	2,772	33.3	1.39	△ 0.04	1.39	△ 0.11
複合サービス事業	348	△ 0.1	62	17.9	0.60	△ 0.13	0.81	0.23
その他のサービス業	4,714	1.4	1,421	30.1	2.52	0.36	2.37	0.24
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	31,136	1.3	7,729	24.8	1.38	△ 0.02	1.62	△ 0.01
製 造 業	5,977	0.0	622	10.4	0.68	△ 0.07	0.93	△ 0.05
卸売業, 小売業	4,389	2.3	1,818	41.4	1.26	△ 0.04	1.35	△ 0.04
医 療, 福 祉	5,078	△ 0.9	1,310	25.8	1.11	△ 0.11	1.30	△ 0.16

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和6年8月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	256,690	248,610	232,974	15,636	8,080	315,202	303,782	11,420	194,803	190,255	4,548	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	349,729	327,231	314,293	12,938	22,498	370,513	345,966	24,547	257,104	243,737	13,367	D
製造業	310,688	290,774	264,974	25,800	19,914	360,563	337,902	22,661	222,115	207,079	15,036	E
電気・ガス・熱供給・水道業	491,983	488,418	419,082	69,336	3,565	511,387	507,782	3,605	293,452	290,297	3,155	F
情報通信業	359,725	348,863	324,074	24,789	10,862	384,943	374,127	10,816	290,203	279,217	10,986	G
運輸業、郵便業	261,884	261,674	236,590	25,084	210	281,908	281,733	175	158,171	157,781	390	H
卸売業・小売業	174,640	172,816	163,907	8,909	1,824	215,103	212,924	2,179	137,699	136,199	1,500	I
金融業・保険業	301,971	298,449	284,254	14,195	3,522	520,537	512,009	8,528	216,827	215,255	1,572	J
不動産業、物品賃貸業	237,303	222,575	209,357	13,218	14,728	311,195	293,483	17,712	179,926	167,515	12,411	K
学術研究、専門・技術サービス業	345,290	324,343	307,224	17,119	20,947	384,510	377,818	6,692	276,910	231,111	45,799	L
宿泊業、飲食サービス業	97,852	93,707	90,326	3,381	4,145	123,659	114,824	8,835	83,112	81,646	1,466	M
生活関連サービス業、娯楽業	187,259	186,067	183,692	2,375	1,192	188,918	187,131	1,787	185,385	184,865	520	N
教育、学習支援業	302,313	302,272	297,363	4,909	41	354,297	354,258	39	264,361	264,318	43	O
医療、福祉	261,997	261,997	246,543	15,454	0	364,072	364,072	0	231,031	231,031	0	P
複合サービス事業	273,101	273,039	259,022	14,017	62	329,317	329,288	29	182,316	182,201	115	Q
サービス業（他に分類されないもの）	217,004	208,927	194,603	14,324	8,077	277,997	263,441	14,556	157,233	155,505	1,728	R
食料品・たばこ	260,384	216,159	201,807	14,352	44,225	321,603	273,272	48,331	213,869	172,763	41,106	E09,10
繊維工業	241,012	240,879	228,509	12,370	133	298,578	298,304	274	186,706	186,706	0	E11
印刷・関連連業	273,234	249,331	241,113	8,218	23,903	349,702	321,597	28,105	209,658	189,249	20,409	E15
化学、石油・石炭	347,412	341,795	310,907	30,888	5,617	400,601	397,622	2,979	245,126	234,436	10,690	E16,17
プラスチック製品	287,474	273,943	254,669	19,274	13,531	345,072	333,509	11,563	196,798	180,168	16,630	E18
窯業・土石製品	336,027	336,027	297,970	38,057	0	351,573	351,573	0	257,510	257,510	0	E21
金属製品製造業	380,519	275,056	250,483	24,573	105,463	420,571	297,428	123,143	248,538	201,334	47,204	E24
電子・デバイス	345,450	345,450	300,780	44,670	0	379,442	379,442	0	264,712	264,712	0	E28
電気機械器具	344,150	344,119	320,573	23,546	31	387,713	387,692	21	252,720	252,669	51	E29
その他の製造業	326,912	258,450	238,411	20,039	68,462	377,668	293,684	83,984	268,190	217,686	50,504	E32,20
E一括分1	341,935	329,800	294,772	35,028	12,135	365,624	352,325	13,299	232,014	225,282	6,732	ES1
卸売業	252,488	248,355	235,414	12,941	4,133	295,725	290,708	5,017	188,226	185,407	2,819	I-1
小売業	144,038	143,121	135,798	7,323	917	171,030	170,402	628	123,686	122,552	1,134	I-2
医療業	328,138	328,138	299,126	29,012	0	513,093	513,093	0	265,506	265,506	0	P83
P一括分	207,416	207,416	203,151	4,265	0	220,095	220,095	0	203,921	203,921	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和6年8月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	287,627	279,629	259,102	20,527	7,998	350,457	338,879	11,578	216,703	212,747	3,956	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	373,487	373,364	353,938	19,426	123	390,226	390,084	142	264,049	264,049	0	D
製造業	330,303	309,748	280,223	29,525	20,555	375,977	352,654	23,323	236,506	221,636	14,870	E
電気・ガス・熱供給・水道業	511,007	507,010	429,407	77,603	3,997	535,138	531,047	4,091	293,452	290,297	3,155	F
情報通信業	381,834	381,806	362,004	19,802	28	399,171	399,135	36	323,399	323,399	0	G
運輸業，郵便業	247,144	246,798	224,908	21,890	346	274,066	273,767	299	133,030	132,486	544	H
卸売業・小売業	208,743	205,582	196,869	8,713	3,161	291,738	285,899	5,839	154,864	153,442	1,422	I
金融業・保険業	351,425	350,732	334,570	16,162	693	471,919	471,448	471	277,026	276,196	830	J
不動産業，物品賃貸業	332,327	270,556	245,248	25,308	61,771	437,804	357,776	80,028	247,299	200,246	47,053	K
学術研究，専門・技術サービス業	353,906	353,906	329,315	24,591	0	392,465	392,465	0	239,866	239,866	0	L
宿泊業，飲食サービス業	121,174	114,861	109,560	5,301	6,313	134,196	125,484	8,712	112,969	108,168	4,801	M
生活関連サービス業，娯楽業	111,104	107,284	101,398	5,886	3,820	136,017	127,523	8,494	97,233	96,015	1,218	N
教育，学習支援業	318,430	318,430	313,930	4,500	0	366,780	366,780	0	274,229	274,229	0	O
医療，福祉	291,506	291,506	270,542	20,964	0	374,179	374,179	0	261,869	261,869	0	P
複合サービス事業	278,378	278,292	260,562	17,730	86	321,328	321,289	39	201,487	201,316	171	Q
サービス業（他に分類されないもの）	210,815	200,127	183,553	16,574	10,688	285,065	264,287	20,778	147,862	145,728	2,134	R
食料品・たばこ	234,760	216,142	198,177	17,965	18,618	294,269	271,923	22,346	190,045	174,227	15,818	E09, 10
繊維工業	268,487	268,283	253,439	14,844	204	313,074	312,718	356	208,661	208,661	0	E11
印刷・関連業	237,286	237,286	224,087	13,199	0	289,975	289,975	0	193,721	193,721	0	E15
化学，石油・石炭	352,259	352,259	322,052	30,207	0	406,513	406,513	0	246,469	246,469	0	E16, 17
プラスチック製品	315,670	298,449	274,787	23,662	17,221	356,767	343,651	13,116	221,817	195,221	26,596	E18
窯業・土石製品	336,027	336,027	297,970	38,057	0	351,573	351,573	0	257,510	257,510	0	E21
金属製品製造業	434,279	306,367	282,601	23,766	127,912	483,046	332,619	150,427	286,393	226,757	59,636	E24
電子・デバイス	345,450	345,450	300,780	44,670	0	379,442	379,442	0	264,712	264,712	0	E28
電気機械器具	344,150	344,119	320,573	23,546	31	387,713	387,692	21	252,720	252,669	51	E29
その他の製造業	345,040	245,518	234,236	11,282	99,522	416,400	285,345	131,055	273,774	205,744	68,030	E32, 20
E一括分1	361,940	345,927	303,332	42,595	16,013	389,207	371,599	17,608	237,743	228,994	8,749	ES1
卸売業	309,010	297,713	285,661	12,052	11,297	361,775	347,918	13,857	232,097	224,531	7,566	I-1
小売業	169,939	169,927	162,507	7,420	12	240,935	240,913	22	137,073	137,066	7	I-2
医療業	335,809	335,809	299,736	36,073	0	480,339	480,339	0	282,399	282,399	0	P83
P一括分	239,412	239,412	236,213	3,199	0	243,064	243,064	0	238,150	238,150	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和6年8月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	17.6	131.8	123.4	8.4	18.2	143.6	131.6	12.0	17.0	119.4	114.8	4.6	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	17.9	146.3	136.1	10.2	18.2	149.6	139.0	10.6	16.5	131.2	123.0	8.2	D
製造業	18.0	145.7	134.8	10.9	18.1	151.5	138.3	13.2	17.7	135.3	128.6	6.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	155.1	138.8	16.3	18.7	157.0	139.8	17.2	18.7	136.6	129.2	7.4	F
情報通信業	17.8	153.8	142.4	11.4	18.2	160.3	148.2	12.1	16.5	135.5	126.3	9.2	G
運輸業，郵便業	18.5	173.7	144.0	29.7	18.8	183.1	149.7	33.4	17.0	125.5	114.9	10.6	H
卸売業・小売業	18.8	116.6	112.0	4.6	20.0	124.8	117.9	6.9	17.7	109.0	106.5	2.5	I
金融業・保険業	16.7	128.4	122.4	6.0	18.2	150.7	137.7	13.0	16.1	119.7	116.5	3.2	J
不動産業，物品賃貸業	18.1	135.1	128.1	7.0	18.5	148.1	135.3	12.8	17.7	125.0	122.5	2.5	K
学術研究，専門・技術サービス業	17.7	142.2	136.0	6.2	17.9	146.4	138.3	8.1	17.3	134.9	131.9	3.0	L
宿泊業，飲食サービス業	12.6	76.3	73.2	3.1	13.7	90.2	86.4	3.8	12.0	68.4	65.7	2.7	M
生活関連サービス業，娯楽業	18.2	133.0	117.9	15.1	18.0	133.3	118.9	14.4	18.4	132.6	116.7	15.9	N
教育，学習支援業	15.0	108.8	103.0	5.8	15.7	118.7	111.2	7.5	14.4	101.6	97.0	4.6	O
医療，福祉	18.4	136.0	131.6	4.4	18.4	139.2	132.8	6.4	18.4	135.0	131.3	3.7	P
複合サービス事業	18.4	143.3	137.6	5.7	19.4	157.6	149.8	7.8	16.9	120.2	117.9	2.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.2	134.9	126.8	8.1	19.0	151.6	139.7	11.9	17.4	118.6	114.1	4.5	R
食料品・たばこ	19.2	152.5	141.3	11.2	20.1	164.1	152.9	11.2	18.6	143.8	132.5	11.3	E09,10
繊維工業	17.9	138.3	132.1	6.2	17.8	143.3	135.9	7.4	17.9	133.5	128.5	5.0	E11
印刷・同関連業	17.6	138.1	133.5	4.6	18.8	151.9	145.9	6.0	16.7	126.8	123.3	3.5	E15
化学，石油・石炭	16.4	130.7	118.2	12.5	16.8	139.4	124.0	15.4	15.8	113.9	107.1	6.8	E16,17
プラスチック製品	18.3	135.4	130.8	4.6	19.2	145.6	141.4	4.2	17.0	119.4	114.1	5.3	E18
窯業・土石製品	18.1	155.5	142.3	13.2	18.3	158.8	143.9	14.9	17.4	138.9	134.5	4.4	E21
金属製品製造業	17.9	153.8	138.2	15.6	18.3	161.3	142.6	18.7	16.6	129.4	123.7	5.7	E24
電子・デバイス	19.2	156.7	142.5	14.2	19.5	160.2	144.8	15.4	18.5	148.5	137.1	11.4	E28
電気機械器具	18.4	149.5	141.7	7.8	18.6	152.4	143.3	9.1	18.1	143.5	138.3	5.2	E29
その他の製造業	18.7	150.5	139.0	11.5	19.0	155.5	139.8	15.7	18.4	144.8	138.2	6.6	E32,20
E一括分1	16.8	146.4	131.9	14.5	16.9	149.0	132.5	16.5	16.6	134.4	129.2	5.2	ES1
卸売業	17.6	137.8	129.5	8.3	18.0	146.3	135.9	10.4	16.9	125.1	119.9	5.2	I-1
小売業	19.3	108.3	105.1	3.2	21.1	113.1	108.1	5.0	18.0	104.6	102.8	1.8	I-2
医療業	18.8	146.3	139.7	6.6	17.9	143.2	132.8	10.4	19.2	147.4	142.1	5.3	P83
P一括分	18.0	127.5	125.0	2.5	18.8	135.3	132.8	2.5	17.8	125.3	122.8	2.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和6年8月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	17.8	139.8	130.2	9.6	18.1	149.2	135.6	13.6	17.6	129.0	124.0	5.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	17.7	147.3	137.8	9.5	17.9	149.3	139.0	10.3	16.4	134.3	130.0	4.3	D
製造業	18.0	147.3	135.9	11.4	18.1	151.2	137.8	13.4	17.8	139.3	131.9	7.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	155.4	137.7	17.7	18.7	157.5	138.7	18.8	18.7	136.6	129.2	7.4	F
情報通信業	18.1	155.0	147.4	7.6	18.3	158.8	150.5	8.3	17.2	142.5	137.2	5.3	G
運輸業，郵便業	18.4	168.3	137.0	31.3	18.8	180.6	144.5	36.1	16.7	116.4	105.5	10.9	H
卸売業・小売業	18.6	136.6	130.1	6.5	19.3	156.5	144.9	11.6	18.1	123.6	120.5	3.1	I
金融業・保険業	18.9	152.7	142.4	10.3	19.5	161.5	146.7	14.8	18.5	147.3	139.7	7.6	J
不動産業，物品賃貸業	19.3	158.7	145.1	13.6	21.1	188.3	161.9	26.4	17.8	134.8	131.5	3.3	K
学術研究，専門・技術サービス業	17.5	142.4	133.3	9.1	17.7	145.4	134.7	10.7	17.0	133.5	129.1	4.4	L
宿泊業，飲食サービス業	14.3	91.0	86.6	4.4	14.0	91.8	85.9	5.9	14.5	90.4	87.0	3.4	M
生活関連サービス業，娯楽業	14.8	88.3	85.3	3.0	15.0	96.4	90.7	5.7	14.7	83.9	82.4	1.5	N
教育，学習支援業	15.5	116.8	109.6	7.2	16.1	124.9	116.3	8.6	14.9	109.3	103.4	5.9	O
医療，福祉	18.7	143.2	138.1	5.1	18.3	142.1	134.5	7.6	18.9	143.7	139.5	4.2	P
複合サービス事業	19.1	147.2	140.0	7.2	19.4	158.5	148.9	9.6	18.6	127.0	123.9	3.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	17.9	131.5	122.2	9.3	18.7	149.8	135.0	14.8	17.2	116.1	111.4	4.7	R
食料品・たばこ	19.2	154.3	140.3	14.0	20.0	164.9	151.1	13.8	18.6	146.3	132.1	14.2	E09,10
繊維工業	17.7	139.7	133.2	6.5	17.5	141.2	133.7	7.5	18.0	137.6	132.4	5.2	E11
印刷・同関連業	17.7	139.4	134.4	5.0	18.6	150.4	144.4	6.0	16.9	130.5	126.2	4.3	E15
化学，石油・石炭	16.5	130.2	117.5	12.7	16.8	137.7	122.5	15.2	15.8	115.4	107.6	7.8	E16,17
プラスチック製品	18.8	142.9	137.4	5.5	19.5	148.3	143.6	4.7	17.3	130.5	123.3	7.2	E18
窯業・土石製品	18.1	155.5	142.3	13.2	18.3	158.8	143.9	14.9	17.4	138.9	134.5	4.4	E21
金属製品製造業	17.2	145.6	134.0	11.6	17.4	149.4	135.8	13.6	16.8	134.3	128.6	5.7	E24
電子・デバイス	19.2	156.7	142.5	14.2	19.5	160.2	144.8	15.4	18.5	148.5	137.1	11.4	E28
電気機械器具	18.4	149.5	141.7	7.8	18.6	152.4	143.3	9.1	18.1	143.5	138.3	5.2	E29
その他の製造業	18.8	149.0	142.6	6.4	19.0	150.7	143.0	7.7	18.6	147.3	142.2	5.1	E32,20
E一括分1	16.8	149.5	132.4	17.1	16.9	152.2	132.5	19.7	16.8	137.2	131.7	5.5	ES1
卸売業	18.4	152.5	142.4	10.1	18.8	160.0	147.3	12.7	17.9	141.5	135.2	6.3	I-1
小売業	18.6	130.3	125.3	5.0	19.6	154.0	143.2	10.8	18.2	119.5	117.1	2.4	I-2
医療業	18.9	149.4	141.4	8.0	18.1	148.0	135.8	12.2	19.2	150.0	143.5	6.5	P83
P一括分	18.4	135.9	134.3	1.6	18.5	134.7	132.9	1.8	18.4	136.3	134.8	1.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和6年8月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	302,843	4,073		5,043	301,873	95,064	31.5	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	19,756	72		351	19,477	964	4.9	D
製造業	66,865	390		586	66,669	6,465	9.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,168	40		19	3,189	81	2.5	F
情報通信業	5,259	8		82	5,185	247	4.8	G
運輸業，郵便業	14,837	16		368	14,485	1,415	9.8	H
卸売業・小売業	50,495	706		555	50,646	31,392	62.0	I
金融業・保険業	6,312	175		29	6,458	304	4.7	J
不動産業，物品賃貸業	2,790	6		6	2,790	1,000	35.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	7,995	100		112	7,983	829	10.4	L
宿泊業，飲食サービス業	20,965	409		699	20,675	17,720	85.7	M
生活関連サービス業，娯楽業	9,191	1,201		1,207	9,185	4,696	51.1	N
教育，学習支援業	20,355	130		147	20,338	5,453	26.8	O
医療，福祉	49,597	421		527	49,491	16,047	32.4	P
複合サービス事業	3,049	6		6	3,049	922	30.2	Q
サービス業（他に分類されないもの）	22,209	393		349	22,253	7,529	33.8	R
食料品・たばこ	4,358	31		43	4,346	1,172	27.0	E09,10
繊維工業	14,351	45		78	14,318	1,213	8.5	E11
印刷・関連業	1,572	24		7	1,589	260	16.4	E15
化学、石油・石炭	3,516	21		23	3,514	495	14.1	E16,17
プラスチック製品	5,806	10		156	5,660	1,092	19.3	E18
窯業・土石製品	780	1		6	775	16	2.1	E21
金属製品製造業	4,250	5		9	4,246	367	8.6	E24
電子・デバイス	9,907	135		59	9,983	741	7.4	E28
電気機械器具	2,246	7		12	2,241	97	4.3	E29
その他の製造業	5,513	38		96	5,455	545	10.0	E32,20
E 一括分1	14,566	73		97	14,542	467	3.2	ES1
卸売業	14,372	39		243	14,168	4,916	34.7	I-1
小売業	36,123	667		312	36,478	26,476	72.6	I-2
医療業	22,408	182		198	22,392	4,179	18.7	P83
P 一括分	27,189	239		329	27,099	11,868	43.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和6年8月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	155,741	2,257		2,902	155,096	31,303	20.2	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	16,149	70		325	15,894	535	3.4	D
製造業	42,763	221		318	42,666	1,634	3.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,886	35		16	2,905	48	1.7	F
情報通信業	3,836	4		12	3,828	67	1.8	G
運輸業，郵便業	12,462	14		361	12,115	564	4.7	H
卸売業・小売業	24,123	352		328	24,147	11,897	49.3	I
金融業・保険業	1,794	0		8	1,786	18	1.0	J
不動産業，物品賃貸業	1,218	6		3	1,221	263	21.5	K
学術研究，専門・技術サービス業	5,042	100		30	5,112	204	4.0	L
宿泊業，飲食サービス業	7,555	263		236	7,582	5,944	78.4	M
生活関連サービス業，娯楽業	4,869	875		867	4,877	2,356	48.3	N
教育，学習支援業	8,596	29		49	8,576	1,822	21.2	O
医療，福祉	11,596	59		188	11,467	3,232	28.2	P
複合サービス事業	1,883	6		6	1,883	354	18.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	10,969	223		155	11,037	2,365	21.4	R
食料品・たばこ	1,874	19		9	1,884	208	11.0	E09, 10
繊維工業	6,963	29		38	6,954	216	3.1	E11
印刷・同関連業	719	0		3	716	26	3.6	E15
化学、石油・石炭	2,310	12		7	2,315	73	3.2	E16, 17
プラスチック製品	3,521	5		35	3,491	138	4.0	E18
窯業・土石製品	650	1		3	648	11	1.7	E21
金属製品製造業	3,261	5		9	3,257	71	2.2	E24
電子・デバイス	6,986	71		46	7,011	435	6.2	E28
電気機械器具	1,520	3		4	1,519	39	2.6	E29
その他の製造業	2,974	12		77	2,909	205	7.0	E32, 20
E 一括分 1	11,985	64		87	11,962	212	1.8	ES1
卸売業	8,610	22		181	8,451	2,293	27.1	I-1
小売業	15,513	330		147	15,696	9,604	61.2	I-2
医療業	5,656	59		38	5,677	1,136	20.0	P83
P 一括分	5,940	0		150	5,790	2,096	36.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和6年8月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	147,102	1,816		2,141	146,777	63,761	43.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,607	2		26	3,583	429	12.0	D
製造業	24,102	169		268	24,003	4,831	20.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	282	5		3	284	33	11.6	F
情報通信業	1,423	4		70	1,357	180	13.3	G
運輸業，郵便業	2,375	2		7	2,370	851	35.9	H
卸売業・小売業	26,372	354		227	26,499	19,495	73.6	I
金融業・保険業	4,518	175		21	4,672	286	6.1	J
不動産業，物品賃貸業	1,572	0		3	1,569	737	47.0	K
学術研究，専門・技術サービス業	2,953	0		82	2,871	625	21.8	L
宿泊業，飲食サービス業	13,410	146		463	13,093	11,776	89.9	M
生活関連サービス業，娯楽業	4,322	326		340	4,308	2,340	54.3	N
教育，学習支援業	11,759	101		98	11,762	3,631	30.9	O
医療，福祉	38,001	362		339	38,024	12,815	33.7	P
複合サービス事業	1,166	0		0	1,166	568	48.7	Q
サービス業（他に分類されないもの）	11,240	170		194	11,216	5,164	46.0	R
食料品・たばこ	2,484	12		34	2,462	964	39.2	E09,10
繊維工業	7,388	16		40	7,364	997	13.5	E11
印刷・同関連業	853	24		4	873	234	26.8	E15
化学、石油・石炭	1,206	9		16	1,199	422	35.2	E16,17
プラスチック製品	2,285	5		121	2,169	954	44.0	E18
窯業・土石製品	130	0		3	127	5	3.9	E21
金属製品製造業	989	0		0	989	296	29.9	E24
電子・デバイス	2,921	64		13	2,972	306	10.3	E28
電気機械器具	726	4		8	722	58	8.0	E29
その他の製造業	2,539	26		19	2,546	340	13.4	E32,20
E 一括分1	2,581	9		10	2,580	255	9.9	ES1
卸売業	5,762	17		62	5,717	2,623	45.9	I-1
小売業	20,610	337		165	20,782	16,872	81.2	I-2
医療業	16,752	123		160	16,715	3,043	18.2	P83
P 一括分	21,249	239		179	21,309	9,772	45.9	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和6年8月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	173,477	2,027		2,286	173,218	42,200	24.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,328	13		96	6,245	260	4.2	D
製造業	50,842	319		388	50,773	3,888	7.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,824	40		19	2,845	43	1.5	F
情報通信業	4,038	8		16	4,030	76	1.9	G
運輸業，郵便業	9,051	16		291	8,776	1,119	12.8	H
卸売業・小売業	18,396	333		307	18,422	9,878	53.6	I
金融業・保険業	2,399	51		29	2,421	63	2.6	J
不動産業，物品賃貸業	559	6		6	559	153	27.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,379	46		58	4,367	412	9.4	L
宿泊業，飲食サービス業	6,567	308		247	6,628	5,675	85.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,869	101		107	2,863	2,222	77.6	N
教育，学習支援業	13,295	88		65	13,318	3,144	23.6	O
医療，福祉	32,993	299		346	32,946	8,075	24.5	P
複合サービス事業	2,182	6		6	2,182	513	23.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,755	393		305	16,843	6,679	39.7	R
食料品・たばこ	2,576	31		18	2,589	834	32.2	E09,10
繊維工業	9,379	45		78	9,346	473	5.1	E11
印刷・同関連業	705	0		7	698	115	16.5	E15
化学，石油・石炭	3,091	21		23	3,089	360	11.7	E16,17
プラスチック製品	4,473	10		67	4,416	440	10.0	E18
窯業・土石製品	780	1		6	775	16	2.1	E21
金属製品製造業	2,861	5		9	2,857	217	7.6	E24
電子・デバイス	9,907	135		59	9,983	741	7.4	E28
電気機械器具	2,246	7		12	2,241	97	4.3	E29
その他の製造業	3,774	38		41	3,771	339	9.0	E32,20
E 一括分1	11,050	26		68	11,008	256	2.3	ES1
卸売業	5,158	39		82	5,115	551	10.8	I-1
小売業	13,238	294		225	13,307	9,327	70.1	I-2
医療業	17,825	182		198	17,809	3,034	17.0	P83
P 一括分	15,168	117		148	15,137	5,041	33.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和6年8月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	92,086	909		1,245	91,750	12,221	13.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	5,482	11		70	5,423	219	4.0	D
製 造 業	34,199	174		234	34,139	1,080	3.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,542	35		16	2,561	10	0.4	F
情 報 通 信 業	3,115	4		12	3,107	24	0.8	G
運 輸 業 ， 郵 便 業	7,347	14		284	7,077	299	4.2	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,268	90		133	7,225	2,054	28.4	I
金 融 業 ・ 保 険 業	924	0		8	916	18	2.0	J
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	248	6		3	251	19	7.6	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,260	46		30	3,276	204	6.2	L
宿泊業，飲食サービス業	2,527	162		116	2,573	2,040	79.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,021	50		42	1,029	707	68.7	N
教 育 ， 学 習 支 援 業	6,365	29		49	6,345	1,065	16.8	O
医 療 ， 福 祉	8,736	59		131	8,664	2,161	24.9	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,400	6		6	1,400	151	10.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	7,652	223		111	7,764	2,170	27.9	R
食 料 品 ・ た ば こ	1,103	19		9	1,113	127	11.4	E09, 10
織 維 工 業	5,369	29		38	5,360	108	2.0	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	319	0		3	316	19	6.0	E15
化 学 ， 石 油 ・ 石 炭	2,040	12		7	2,045	14	0.7	E16, 17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	3,106	5		35	3,076	34	1.1	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	650	1		3	648	11	1.7	E21
金 属 製 品 製 造 業	2,152	5		9	2,148	71	3.3	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	6,986	71		46	7,011	435	6.2	E28
電 気 機 械 器 具	1,520	3		4	1,519	39	2.6	E29
そ の 他 の 製 造 業	1,890	12		22	1,880	131	7.0	E32, 20
E 一 括 分 1	9,064	17		58	9,023	91	1.0	ES1
卸 売 業	3,050	22		29	3,043	182	6.0	I-1
小 売 業	4,218	68		104	4,182	1,872	44.8	I-2
医 療 業	4,797	59		38	4,818	850	17.6	P83
P 一 括 分	3,939	0		93	3,846	1,311	34.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和6年8月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	81,391	1,118		1,041	81,468	29,979	36.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	846	2		26	822	41	5.0	D
製造業	16,643	145		154	16,634	2,808	16.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	282	5		3	284	33	11.6	F
情報通信業	923	4		4	923	52	5.6	G
運輸業，郵便業	1,704	2		7	1,699	820	48.3	H
卸売業・小売業	11,128	243		174	11,197	7,824	69.9	I
金融業・保険業	1,475	51		21	1,505	45	3.0	J
不動産業，物品賃貸業	311	0		3	308	134	43.5	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,119	0		28	1,091	208	19.1	L
宿泊業，飲食サービス業	4,040	146		131	4,055	3,635	89.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,848	51		65	1,834	1,515	82.6	N
教育，学習支援業	6,930	59		16	6,973	2,079	29.8	O
医療，福祉	24,257	240		215	24,282	5,914	24.4	P
複合サービス事業	782	0		0	782	362	46.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,103	170		194	9,079	4,509	49.7	R
食料品・たばこ	1,473	12		9	1,476	707	47.9	E09,10
繊維工業	4,010	16		40	3,986	365	9.2	E11
印刷・同関連業	386	0		4	382	96	25.1	E15
化学、石油・石炭	1,051	9		16	1,044	346	33.1	E16,17
プラスチック製品	1,367	5		32	1,340	406	30.3	E18
窯業・土石製品	130	0		3	127	5	3.9	E21
金属製品製造業	709	0		0	709	146	20.6	E24
電子・デバイス	2,921	64		13	2,972	306	10.3	E28
電気機械器具	726	4		8	722	58	8.0	E29
その他の製造業	1,884	26		19	1,891	208	11.0	E32,20
E 一括分1	1,986	9		10	1,985	165	8.3	ES1
卸売業	2,108	17		53	2,072	369	17.8	I-1
小売業	9,020	226		121	9,125	7,455	81.7	I-2
医療業	13,028	123		160	12,991	2,184	16.8	P83
P 一括分	11,229	117		55	11,291	3,730	33.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和6年8月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	327,779	316,239	294,746	21,493	11,540	101,432	100,908	98,063	2,845	524
製 造 業	331,646	309,948	281,791	28,157	21,698	116,303	112,932	108,995	3,937	3,371
卸 売 業 , 小 売 業	301,358	297,344	280,750	16,594	4,014	96,179	95,711	91,561	4,150	468
医 療 , 福 祉	314,303	314,303	293,002	21,301	0	152,225	152,225	149,042	3,183	0

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	18.8	156.5	144.9	11.6	15.0	77.9	76.5	1.4
製 造 業	18.2	151.2	139.5	11.7	15.8	94.2	91.6	2.6
卸 売 業 , 小 売 業	20.2	170.1	159.8	10.3	18.0	83.5	82.4	1.1
医 療 , 福 祉	20.0	160.4	154.4	6.0	15.1	84.7	83.8	0.9

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	207,984	1,935	3,030	206,809	94,859	2,138	2,013	95,064
製 造 業	60,334	300	429	60,204	6,531	90	157	6,465
卸 売 業 , 小 売 業	19,423	28	95	19,254	31,072	678	460	31,392
医 療 , 福 祉	33,666	171	396	33,444	15,931	250	131	16,047

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和6年8月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	342,238	331,881	305,703	26,178	10,357	117,134	116,503	113,621	2,882	631
製造業	346,724	324,747	293,302	31,445	21,977	132,134	128,742	122,393	6,349	3,392
卸売業，小売業	312,858	306,079	288,651	17,428	6,779	118,007	117,999	116,882	1,117	8
医療，福祉	332,480	332,480	306,227	26,253	0	165,229	165,229	160,565	4,664	0

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.7	155.9	143.8	12.1	15.2	89.5	87.6	1.9
製造業	18.1	150.7	138.7	12.0	16.6	105.5	101.5	4.0
卸売業，小売業	19.9	170.4	158.6	11.8	17.4	107.0	105.2	1.8
医療，福祉	19.8	160.4	154.0	6.4	15.2	90.2	89.3	0.9

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調査産業計	131,566	844	1,412	131,018	41,911	1,183	874	42,200
製造業	46,954	253	320	46,885	3,888	66	68	3,888
卸売業，小売業	8,601	29	86	8,544	9,795	304	221	9,878
医療，福祉	24,914	171	215	24,871	8,079	128	131	8,075

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」								
<table border="1"> <tr> <td>きまって支給する給与</td> <td>労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。	<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。		
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。								
<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。					
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。								
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。								
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与								
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。								

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っていません。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P (医療, 福祉) 一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されること
があります。
令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）
に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年（同月）比については、令和5年分
の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較すること
により算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比
（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をす
る際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値
とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「-」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、
規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に
影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業
分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者
の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

- ◎: 完全に対応する産業
- : 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
- △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
- ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

- ×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事
業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。